

平成30年度 決算の概要

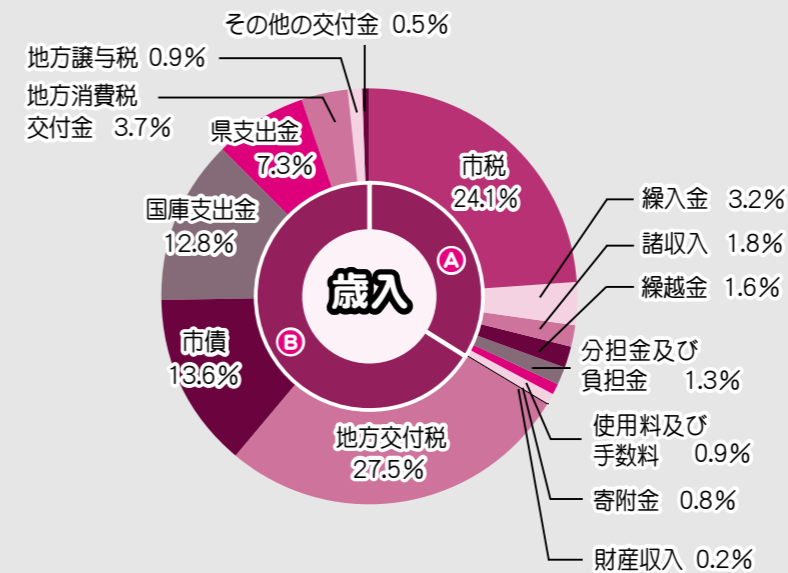
平成30年度は、第2次総合計画や地方創生総合戦略を踏まえ、必要性・優先度の高い事業や、各種計画を具現化するため、千手寺町周辺整備事業などの取り組みを行いました。

決算では、歳入が約677億6千万円に対し、歳出が約660億4千万円で、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支額は約17億2千万円となり、昨年度に引き続き黒字の決算となりました。

この決算の概要についてお知らせします。

財政課財政担当 ☎23-5029

歳入 677億6312万円



A 自主財源 33.8%

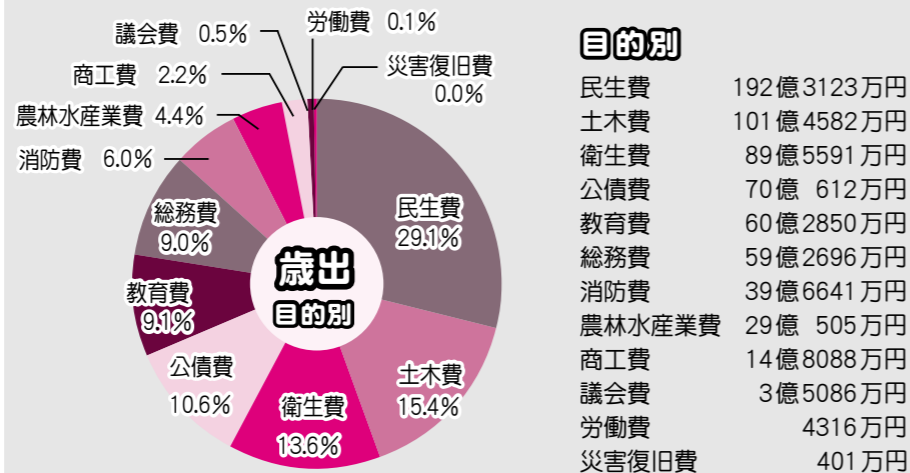
| | |
|----------|------------|
| 市税 | 163億 592万円 |
| 繰入金 | 21億 8411万円 |
| 諸収入 | 12億 3811万円 |
| 繰越金 | 10億 5201万円 |
| 分担金及び負担金 | 9億 107万円 |
| 寄附金 | 6億 1399万円 |
| 使用料及び手数料 | 5億 1002万円 |
| 財産収入 | 1億 717万円 |

B 依存財源 66.2%

| | |
|----------|------------|
| 地方交付税 | 186億 995万円 |
| 市債 | 92億 950万円 |
| 国庫支出金 | 86億 5464万円 |
| 県支出金 | 49億 1775万円 |
| 地方消費税交付金 | 25億 643万円 |
| 地方譲与税 | 5億 8164万円 |
| その他の交付金 | 3億 7081万円 |

※市民1人当たりが納めた市税額や市税総額の内訳、目的税の主な使いみちは、14ページに記載しています。

歳出 660億4491万円

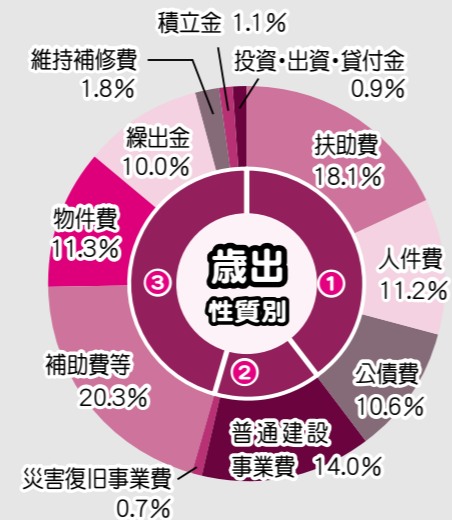


目的別

| | |
|--------|-------------|
| 民生費 | 192億 3123万円 |
| 土木費 | 101億 4582万円 |
| 衛生費 | 89億 5591万円 |
| 公債費 | 70億 612万円 |
| 教育費 | 60億 2850万円 |
| 総務費 | 59億 2696万円 |
| 消防費 | 39億 6641万円 |
| 農林水産業費 | 29億 505万円 |
| 商工費 | 14億 8088万円 |
| 議会費 | 3億 5086万円 |
| 労働費 | 4316万円 |
| 災害復旧費 | 401万円 |

性質別

| | |
|-----------|-------------|
| 1 義務的経費 | 39.9% |
| 扶助費 | 119億 4975万円 |
| 人件費 | 73億 7248万円 |
| 公債費 | 70億 612万円 |
| 2 投資的経費 | 14.7% |
| 普通建設事業費 | 92億 3839万円 |
| 災害復旧事業費 | 4億 5401万円 |
| 3 その他の経費 | 45.4% |
| 補助費等 | 134億 3021万円 |
| 物件費 | 74億 4219万円 |
| 繰出金 | 65億 7741万円 |
| 維持補修費 | 12億 538万円 |
| 積立金 | 7億 4897万円 |
| 投資・出資・貸付金 | 6億 2000万円 |



【用語解説】

- 扶助費 生活保護費や各種医療費の助成など
- 公債費 借り入れた市債(借金)の返済金
- 人件費 市職員給与や市議会議員報酬、各種委員報酬、共済組合負担金など
- 普通建設事業費 道路や公園、学校、市営住宅など公共施設の建設費など
- 災害復旧事業費 災害時の公共施設の補修費など
- 補助費等 特定の事業や団体への補助金、負担金、報償金、寄附金など
- 物件費 光熱水費や消耗品費、委託料、使用料など
- 繰出金 特別会計など他会計への繰り出し
- 維持補修費 道路や学校など、公共施設の維持補修経費
- 投資・出資・貸付金 融資資金などの貸付金
- 積立金 特定の目的のための基金への積み立て

市民1人当たりに使われた金額 1年間で 50万7,422円

| | |
|--------|----------|
| 民生費 | 14万7753円 |
| 土木費 | 7万7949円 |
| 衛生費 | 6万8808円 |
| 公債費 | 5万3828円 |
| 教育費 | 4万6317円 |
| 総務費 | 4万5537円 |
| 消防費 | 3万 474円 |
| 農林水産業費 | 2万2319円 |
| 商工費 | 1万1378円 |
| 議会費 | 2696円 |
| 労働費 | 332円 |
| 災害復旧費 | 31円 |

※平成31年3月31日現在の人口13万158人で算出

【歳出(性質別)】 扶助費は、子どもや高齢者に対する医療扶助給付型は増加しましたが、臨時福祉給付金支給事業の皆減により、約8千万円減の約11.9億5千万円となりました。

【歳出(目的別)】 民生費は、平成30年度決算における災害復旧費は約4000万円、主に平成29年10月に発生した台風21号の復旧事業費の繰越分として、道路や農業施設、観光施設、社会福祉施設の復旧に支出しました。

普通建設事業費は、「公営住宅整備事業」や「市街地再開発事業」など第2次総合計画および新市建設計画事業を実施した結果、約8億9千万円増の約93億円となりました。

補助費等は、大崎地域広域行政事務組合への負担金の増加などにより、約21億5千万円増の約134億3千万円となりました。

人件費は、定員適正化計画のもと、退職者が増え、新規採用職員での補充となった結果、約3億1千万円減の約73億7千万円となりました。

一般会計の歳入・歳出

歳入

歳入で最も大きな割合を占めている地方交付税は、歳入の27.5%で、約186億995万円となり、地方交付税とは、地方公共団体が等しく一定の行政水準を維持できるように、国税のうち、所得税、法人税、酒税、消費税などのそれぞれ一定割合の額を国が交付する税です。前年度と比較して、大崎地域広域行政事務組合が実施した「新リサイクルセンター建設事業」による震災復興特別交付税の増加により、約9億5千万円の増となりました。

市税は、市民税徴収額の増加により、約7千万円増の約163億592万円となりました。

市債は、住宅整備事業や道路新設改良事業などの新市建設計画事業を実施した結果、約3億1千万円増の約92億1千万円となりました。

財源比率は、自主財源が33.8%に対して、依存財源が66.2%となっています。

財政基盤の安定と行政運営の自主性を高めるために、市

歳出(目的別)

最も大きな割合を占めているのが民生費で、歳出の29.1%を占めました。続いて土木費、衛生費、公債費、教育費の順となっています。

各項目を前年度と比較すると、民生費は、「子育て支援拠点施設建設事業」や、「放課後児童支援施設整備事業」の実施などにより、約3千万円増の約192億3千万円となりました。

土木費は、「公営住宅整備事業」や、「三本木パークゴルフ場整備事業」など大規模建設事業の実施により、約16億8千万円増の約101億4582万円となりました。

衛生費は、大崎地域広域行政事務組合が実施する「新リサイクルセンター建設事業」に対する負担金の拠出などの影響により、約16億1千万円増の約89億5591万円となりました。

公債費は、約8億8千万円減の約70億612万円となりました。合併前に借り入れた事業の市債の償還が終了したことにより、今年度の減額につ